

第4回専門部会での主な意見

東京都福祉局

第4回専門部会における主な意見

分類	主なご意見
全体について	・心のバリアフリー、情報バリアフリーそれぞれについて、何を指すのかもっと明確に書いてほしい。ハードが整っているから、心のバリアフリーと情報のバリアフリーを目指すのであれば、それをわかるように書いてほしい。福祉の業務経験が少ない人にも分かるように伝える必要がある。 ・心のバリアフリー、情報バリアフリーの将来像を示す前段として、背景や現状を分かりやすく伝えるようにしてほしい。 ・「レガシー」という言葉は、遺産と訳されて、時代遅れという意味でつかわれることもあり、マイナスイメージも含んでいる。「成果」と表現するか、注釈をつけて「レガシー(将来の世代へ引き継ぐ価値あるもの)」としたほうが分かりやすい。 ・ハード面の福祉のまちづくりもまだまだ発展途上であり、心のバリアフリー・情報バリアフリーの推進が次の課題ではなく、ハードとソフト、同時に進行すべきである。

第4回専門部会における主な意見(心のバリアフリー)

分類	主なご意見
①理解と協力を促す普及啓発	・見た目では分からない障害者に対して、気持ちがあっても対応できないという人が増えていると思う。対応したい気持ちはあるので、聞こえない人と接するときに筆談が必要であるとか、見た目では分からない障害者等に対してどのような対応が必要なのかなど、更なる普及啓発を行う必要がある。 ・見た目では分かりづらい知的障害、発達障害は、障害を理解してもらうことが難しい障害なので、積極的に啓発する必要がある。 ・子供たちが理解しやすく、興味関心を持つような、ショートムービーを作ったのはいいことだと思うので、それをいかに見てもらうかが大事。学校だけではなくて、様々な関係機関の人たちに啓発動画にアクセスしてもらうかを考える必要がある。 ・「多様な個性を持つ子供たちが互いを認め尊重し合うことができるよう、学校現場や様々な主体と連携し」とあるが、この様々な主体をもう少し具体的に書いたほうが分かりやすい。 ・視覚と聴覚の両方に障害がある盲ろう者がいることも理解してもらうために、「盲ろう者」という言葉を入れてほしい。 ・障害者同士の横のつながりが希薄。多様な人との違いを認め合うためには、障害者同士の共生社会を考える必要がある。
②バリアフリー設備の適正利用の推進	・バリアフリー設備を必要としている人は、様々な理由で必要があるから使っているのであり、「真に必要としている人」の定義は、人によって異なる。 ・トイレや駐車区画については、把握していない多様なニーズを持っている人がいることを考えないといけない。例えば、オストメイト設備は、オストメイト以外にもそれを必要とするニーズを持っている人がいて、ニーズを満たすためにはその設備が必要ということがある。
③事業者等の取組促進	・「当事者講師による実践的なセミナー」については、知的障害者、発達障害者が当事者講師になるのは非常に難しいので、「当事者等の講師による」と、「等」を加えることで、当事者だけではなく、支援する人も一緒に講師になることができる。 ・知的障害、発達障害のある人もサポートを受けつつ自治体の委員になっている例もある。「等」を入れることで、「等」に流されてしまい、当事者が講師になる機会が失われる可能性もある。

第4回専門部会における主な意見(情報バリアフリー)

分類	主なご意見
①バリアフリー情報の収集	・オープンデータについては、国土交通省と足並みをそろえて進めるとより良いものができると思う。 ・バリアフリー情報を収集するに当たっては、車椅子利用者や障害者にとって写真が有用であり、店舗などのバリアフリー情報の写真を撮影することについて、事業者側に理解してもらいたい。 ・障害者差別解消法では、事業者が合理的配慮を行うことは義務化されているため、事業者側から写真を提供をしてもらうのが良い。 ・写真撮影は、やり方によってはプライバシー侵害に当たる可能性があるので、承諾を得るとか、事業者から提供することを要望するなどの手段をとってほしい。 ・個人情報保護等の観点から、施設の写真を撮る際は、個人の映り込み等に注意が必要である。
②バリアフリー情報の発信	・都の広報について、点字、音声、字幕、多言語とあるが、手話という文言も入れてほしい。 ・人手不足で改札窓口には駅員がいない駅等に、AI機能のあるカメラ等を設置する際は、事前の情報提供や周知、体験会等を行ってほしい。 ・駅によって構造が違うので、カメラ、インターホンの位置が異なり、視覚障害者は覚えるのが大変なため、早めに情報提供してほしい。 ・音声のインターホンだけでは聴覚障害者は使えない。鉄道会社によっては、カメラ付きの連絡装置、カメラ付きの窓口があるので、好事例として情報発信するといいと思う。 ・バリアフリーマップがより有用なものとなっている区市町村の取組を好事例として紹介するなど、より良いものを目指して、それぞれが競っていけるような状況を創出してほしい。
③情報コミュニケーションにおける支援	・情報は、受け入れる側と発信する側が重要であり、相互に円滑なコミュニケーションを図ることが大事という考え方で進めてほしい。 ・「意思疎通支援」という言葉は厚生労働省の用語であり、一般都民に向けて使うときには、できるだけ専門用語、法律用語は分かりやすく使う方が良い。 ・最近の情報機器の発展は、障害者にとってプラスの面もあるが、試してみないと使いこなせるか分からないというマイナスの面もある。新しい機器が出るたび格差が広がってしまうため、障害者が自分にあった情報機器を手に入れられる制度が必要。